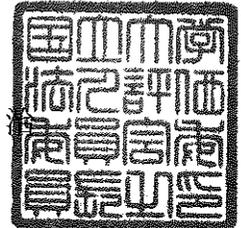


18国評委第2号
平成18年9月29日

各国立大学長 殿

国立大学法人評価委員会委員長

野 依 良



(印影印刷)

平成17年度に係る業務の実績に関する評価の結果について (通知)

国立大学法人評価委員会では、このたび、貴法人の平成17年度に係る業務の実績に関する評価を行いましたので、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第32条第3項の規定に基づき、その結果を通知します。

本 件 担 当

文部科学省高等教育局高等教育企画課

国立大学法人評価委員会室

河野、小山田、黒部、木村

電 話 03-5253-4111 (代表) 2481 (内線)

03-6734-2002 (直通)

ファックス 03-6734-3385

国立大学法人九州大学の平成 17 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

九州大学は、伊都キャンパス（九州大学学術研究都市）への移転という全学的大型プロジェクトを擁しながら、「戦略的教育研究拠点形成」、「4 + 2 + 4 アクションプラン」、「5 S 運動」等の具体的活動プランも着実に実施しており、大学運営が PDCA サイクルに沿ってなされている。引き続き、重点的総合的な国立大学として、国際性及び地域における役割を明確にした運営が期待される。

また、平成 16 年度の評価委員会の評価結果を踏まえ、伊都キャンパスにおいて「施設マネジメントシステム」の運用を開始しており、改善に向けた取組が行われていることは評価できる。

この他、業務運営については、総長のリーダーシップ発揮のための枠組みができており、総長は理事等の上に立ってその付託に応えている。また、事務組織の再編・統合や事務系職員の業績評価の試行実施、業務の効率化のため「事務改革推進本部」を設置し「管理職個人提案制度」を導入するなど、事務組織・機能の見直しに着手しており、今後の成果が期待される。「5 年目評価・10 年以内組織見直し」の方針も明確で、実施されれば他の大学にとっても参考になる。

財務内容については、研究戦略企画室が「研究サイトビジット」を実施し、各部局の実情に応じた競争的資金の申請・採択増に向けてアドバイスをしており、今後の成果が期待される。

教育研究の質の向上については、教育研究に関して注目すべき取組が多く行われている。なお、研究に関しては計画をよく実施している側面が伺われるが、教育面のいくつかの点で十分実施していないと自己評価されており、なお一層の努力が期待される。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

- (1) 業務運営の改善及び効率化
 - 運営体制
 - 教育研究組織の見直し
 - 人事の適正化
 - 事務等の効率化・合理化

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

日本政策投資銀行との共同研究で新たな経営分析手法を研究し、大学間、部局間の数値データ等の比較による「強み、弱み」分析を行い、各部局に将来構想を提出させている。

経営分析上必要な基礎的データを収集・分析・学内公開し、その取組を充実させるほか、他機関の取組を経営改善の参考としている。

大学運営経費等配分計画を策定し、戦略的研究教育推進経費等により、伊都キャンパス移転事業及び戦略的教育研究拠点の活動が推進されている。

「4 + 2 + 4 アクションプラン」を具体化する取組として、総長裁量ポスト 28 名を活用し、戦略的・重点的に推進するライフサイエンス、ナノテクノロジー、情報通信、アジア戦略の拠点となる研究センターを設置し、人員配置が行われている。

「研究スーパースター支援プログラム」による若手教員養成を実施するほか、新たに女性研究者リーダー養成に、総長裁量経費が重点投資されている。

「5 年目評価・10 年以内組織見直し」制度を実質的かつ効果的に推進するため、学府・研究院等の組織再編を「個別人事連動型」、「部局等提案型」、「戦略型」の 3 類型

とし、「組織再編のメカニズム」を明示し、実施方法について検討している。

学内公募型教育研究助成制度「教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト(P & P)」について、中間評価を行い、助成継続の有無について審査が行われている。

労務管理上の助言、知的財産業務推進、訴訟・契約・特許等の法務手続き、診療報酬等にかかる多様な業務において学外専門家の活用が図られている。特に、日本政策投資銀行から大学の構造改革を担当する特任教授を招へいし、「バランス・スコアカード」等の民間的経営手法を基にした経営戦略立案手法の開発が行われている。

「事務職員業績等評価法」が構築・試行実施され、得られた課題について検討が行われている。

業績優秀な教員については、定年延長制度を適用し、再雇用については定年教授を対象とした外部資金による特任教授制度が活用され、医学・工学・農学研究院・産学連携センターにおいて6名の特任教授が雇用されている。

文系4部局の事務組織を統合し、貝塚地区事務部を設置したことにより、業務への迅速な対応が可能となったことや会議室等施設設備の部局間相互利用を可能としている。

附属病院では、近隣の4大学による医療材料(滅菌手袋、眼内レンズ等)の共同購入を実施し、購入価格の低廉が図られている。

伊都キャンパスにおける保全・集配・清掃業務、附属病院における医事業務の外部委託を拡大した結果、施設保全が円滑に行われるとともに、附属病院においては、窓口業務の合理的・機能的な人員配置が図られ、収入確保にも成果が上がっている。

経営協議会の審議にあたっては、ポイントを絞った資料での確かな説明に努め、必要に応じて直接、事前に説明に出向くなどのきめ細やかな対応により、議論が深まることに努めている。なお、教員業績評価に関してのインセンティブ付与等、様々な意見が出されており、可能なものから鋭意対応することや、経営協議会における学外委員等の意見を開示し、その対応を公表することが期待される。

平成16年度監事監査における指摘事項については、災害情報等の提供等、情報環境の改善や本部と部局間の情報交流の活性化等、意見を大学運営に反映させている。なお、平成17年度監事監査においても、一層の改善に向けた提言がなされており、可能なものから鋭意対応することが期待される。さらに、科学研究費補助金の不正使用に対する内部統制を強化することも期待される。

平成17年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

内部監査の実施については、内部監査が財務部長統括の下で実施されていることから、監査対象からの独立性・実効性が求められる。

幹部職員育成のための人事システムの実施要項の運用を開始することとしていたが、運用のための体制の整備にとどまっていることから、早急な対応が求められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載44事項中43事項(重要性を勘案したウエイト反映済み)

が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施してい

る」と認められるが、1事項について「年度計画を十分には実施していない」

と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

外部研究資金その他の自己収入の増加

経費の抑制

資産の運用管理の改善

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

外部資金の獲得については、研究戦略企画室が各部局を訪問する「研究サイトビジット」を実施し、各部局の実情に応じた競争的資金の申請・採択増に向けてアドバイスを行い、競争的資金の公募の収集・発信を行ったことにより、科学研究費補助金については、申請件数 3,079 件（対前年度比 267 件増）採択件数 1,350 件（対前年度比 80 件増）配分額約 50 億 5,000 万円（対前年度比 3 億 5,000 万円増）となっている。

附属病院について、経営改善額約 4 億 8,000 万円の達成は評価できる。今後は、サービス向上に繋がる工夫が期待される。

知的財産本部では、組織対応型連携推進事業等による外部資金の受入れを推進し、コーディネータ会議を設けるなどの取組を行った結果、組織対応型連携機関は 32 件（対前年度比 11 件増）となり、外部資金受入額は目標額 1 億 5,000 万円を上回る約 1 億 6,400 万円となっている。

新聞・雑誌等の定期刊行物購入を見直し、非常勤講師について採用の必要性を厳密にチェックし約 3,200 万円（対前年度比 12.1 %減）の節減を図り、加えて伝票のペーパレス化、コピー枚数の抑制等の経費節減に向けた取組が行われている。

計画どおり事業が進められるよう、外部資金交付まで資金の立替えが行われている。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標値が設定されている。なお、今後、中期目標・中期計画の達成に向け、着実に人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 19 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

広報体制の充実を図るため、広報担当者を広告代理店に派遣し研修を行うとともに、事務局各課と各部局に広報活動を担う「スポークスマン」を置き、全学的連携組織「広報部」を組織し、事務局・部局間を情報が双方向に伝達される体制が整備されている。

「研究者情報」について、公開項目を 30 から 50 に拡大するとともに、検索機能の強化が図られている。毎月 8 ～ 9 万件（9 割は学外）のアクセスとなっている。

九州大学の教育研究に対する市民の理解を深めるため、「九州大学伊都キャンパス誕生年 2005」プロジェクトを、九州大学学術研究都市推進機構（福岡県、福岡市、地元企業等で構成）等との共催により実施し、多くの市民が参加している。

平成 16 年度評価結果で評価委員会が指摘した事項については、伊都キャンパスにおいて「施設マネジメントシステム」の運用が開始されており、改善に向けた取組が行われている。

災害、事件・事故、薬品管理に関する全学的なマニュアルが策定されている。

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

学外公開を視野に入れた全学統一の新シラバスシステムの構築については、各部局で独自のシステムを構築しており統一化が困難とのことだが、アクセス制限を設けている部局もあるとのことから、全部局での公開実施と統一化について引き続き検討することが求められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる
(理由) 年度計画の記載 14 事項中 13 事項が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1 事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項
施設設備の整備・活用等
安全管理

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

地域住民や企業への広報活動により、学外者からの寄付による教育研究環境整備基金制度を立ち上げ、1 億 463 万円の寄附金を受け入れている。

伊都キャンパスにおける部局面積の 10 % は全学共用スペースとして活用し、工学部においては 20 % を部局の共用スペースとして活用し、これらを利用して水素エネルギー利用技術研究等の戦略的教育研究拠点形成が図られている。

施設設備のマネジメントを行うため、「施設マネジメントシステム」(講義室予約、共通施設スペース管理、エネルギー管理、施設運営費評価)が運用されている。

伊都キャンパス全学共用スペース「独創的研究教育のための競争的・流動的スペース」使用の考え方等を定め、全学共用・部局共用スペースを創出し、公募により使用者を決めるなど、外部資金活用のプロジェクトや学際的研究に有効活用している。

化学物質管理計画に基づき全学共通の化学物質管理システムが導入され、管理体制についても一本化している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
(理由) 年度計画の記載 37 事項すべて(重要性を勘案したウエイト反映済み)が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 17 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

長期インターンシップを必修化した新たな大学院博士課程コースを新設することや、国際インターンシップ、エクスターンシップ(弁護士事務所において、弁護士の日常業務に触れながら、法曹として身に付けるべき実務に関する感覚や能力の基礎的養成を目的とする研修)等の取組を実施している。

教育学部と自治体間で連携協定を締結し、ボランティア教育の充実が図られている。

「教育効果の向上を目指した TA のあり方」をテーマに全学教育科目担当教員を対象とした全学ファカルティ・ディベロップメント(FD)が開催されている。

授業等で用いる教育資料を電子化し、シラバスや講義ノート等のウェブサイト上での公開が開始されている。

専門性の高いゼネラリスト育成を目指した「21世紀プログラム課程」に関する自己点検・評価及び外部評価が実施されている。

授業に関する意見・要望を聴取するために総長と学生の懇談会が開催されている。

附属図書館において、海外の大学とのネットワーク構築を推進し、特に大韓民国ソウル大学校図書館職員の長期研修受入れ等を通して協力体制の充実が図られている。

経済的事由により学業成績が低下していると判断され、かつ、授業料免除により学業成績の向上が期待できる者を対象とした授業料免除が実施されている。

就職ガイダンスの実施、就職の手引きの配付、情報交換会の計画等、外国人留学生のための就職支援活動が充実されている。

「教員の研究時間確保に関する支援」制度により、大型の外部資金を獲得した教員4名に、部局委員会委員の免除措置等、研究に専念する時間が確保されている。

先導物質化学研究所において、重点研究プロジェクトとして京都大学、名古屋大学との連携による「物質合成研究拠点機関連携事業」を開始し、連携ラボを整備した。

「最先端学術情報基盤の構築推進委託事業」に参加し、「学術機関リポジトリ」という新たなシステムで学内研究成果情報を統合化し、学内学術情報流通拠点の形成を目指すため、附属図書館において検討している。

学内共通利用施設の設備については、学内者が広く利用できるようにウェブサイト上で公開し、随時情報を更新するなど有効利用を図っている。また、超高压電子顕微鏡室においては、講習会を実施し、利用者の拡大と技術の高度化が図られている。

「全学教育における放送大学授業履修支援プログラム」が実施されている。

循環型社会の主力エネルギーである水素の製造・供給と利用を安全に行うための統合技術に関する研究を推進するとともに、大学関係者が積極的に参画して、水素エネルギー関係の講演会及び展示会等の開催や、「福岡水素エネルギー人材育成センター」の開設等、水素エネルギーの研究開発拠点の形成を推進するなど、地域ニーズの実現にも寄与している。

米国ビジネスマン等による講義や米国大学生との討論会を通して起業家精神の涵養を目的とした「ロバート・ファン・アントレプレナーシッププログラム」を計画し、米国シリコンバレーに学生20名が派遣されている。

外来患者の尿一般検査を担当する部門として「外来検査室」における一元的な検査受注を開始し、臨床検査領域における国際規格（ISO15189）を取得している。

高度先端医療センター設置、アジア太平洋地域の先進的医療ネットワーク構築のための研究組織「AQUA」の整備、在宅療養支援対象の全診療科への拡大等、附属病院の機能の充実が図られている。

臨床教育研修センター長が医科研修医全員にヒアリングを実施し、研修プログラム見直しに反映している。

全国共同利用の附置研究所及び研究施設である応用力学研究所及び情報基盤センターは、研究者コミュニティに開かれた運営体制を整備し、大学の枠を越えた全国共同利用が実施されている。

- ・ 応用力学研究所の「力学シミュレーション研究センター」と「炉心理工学研究センター」は、平成17年度にそれぞれ外国の研究者を含む委員による外部評価を受け「東アジア海洋大気環境研究センター」と「高温プラズマ力学研究センター」を設置する計画案が策定されている。
- ・ 情報基盤センターは、近隣大学の総合情報処理センター等の教員等からセンターへの中・長期的な要望等を聴取するための意見交換会を開催し、将来構想の策定等に役立っている。